

鹿児島大学の産学官連携活動⑤

地域連携を支える2つのコーディネーター制度

16の支援機関が参加する 産業支援CD制度

鹿児島大学産学官連携推進センターは、産業界や自治体などと鹿児島大学の教員の連携活動を推進・支援することを目的とした組織である。現在、産学官連携部門・知的財産部門・事業化支援部門・COC+推進部門の4組織があり、産学官連携部門が企業や自治体からの問い合わせ窓口になっている。

産学官連携推進センターの大きな特色が、かごしま産業支援センターの産学官連携課と(株)鹿児島TLOが産学官連携推進センター棟に同居していること。

「中小企業への研究開発や技術支援をより効果的に行うために、1999年に産学官連携課が大学内に設置されました。全国初の試みです。大学と連携することで、先生方との共同研究による開発を積極的に進めることができます」と田中健吾課長。大学教員と親しい関係が築けるのもメリットと語る。

鹿児島TLOは2003年に大学の研究成果を特許化し、企業に技術移転することで得た収入を研究に還元することを目的に設立された。鹿児島大学、鹿児島工業高等専門学校、鹿児島工業高等専門学校の3機関が参加している。吹留博実代表取締役社長は、「大学の知財部門と連携して動いています。会員企業への支援やプロジェクトの管理法人なども主要業務です」と語る。自治体や支援機関等との連携によって、企業と研究者をサポートする幅広い活動を行っている。

産業支援コーディネーター等連絡会議は10年度にスタートした。発起人である遠矢良太郎鹿児島大学COC+推進部門コーディネーター（当時：産学官連携コーディネーター）



遠矢 良太郎氏



田中 健吾氏



吹留 博実氏

ター）は、「様々な支援機関で働く仲間と飲みながらの情報交換が業務に大変有益でした。同じような仕事をする人が、定期的に交流する場があるといいよね、と盛り上がったのが会を作ったきっかけです」と語る。

情報交換だけでなく、自分の組織で解決できない相談は他機関を紹介する。一緒に対応したり、助成制度を紹介し合うなど支援の幅が広がった。十数名で始めた集まりは、現在16機関が加入。年3回の会議では講演会も行い、参加者が30名を超える会議に成長した。「会議と交流会を重ねることで、顔見知りになることが重要です。この事案ならあの人に相談しようと顔が浮かぶ」と遠矢氏。

田中氏は「各機関の支援制度の情報を共有でき、よりよいサポートの仕方がわかる貴重な場です」と語る。一方、吹留氏は「個別企業の支援について議論する場があってもいい」とし、新事業の創造に向けての具体的な動きが検討できる会議を提案する。

鹿児島大学認定CDは7金融機関に所属

15年9月に「鹿児島大学認定コーディネーター制度」が誕生した。これは認定コーディネーターと大学との連携を通して、企業

●産業支援コーディネーター会議の構成機関

自治体	鹿児島県 商工労働水産部	産業立地課
	鹿児島市 経済局経済振興部	産業創出課・経済政策課・産業支援課
	薩摩川内市	商工政策課
支援機関	かごしま産業支援センター	産業振興課・産学官連携課・よろず支援拠点
	鹿児島市産業支援センター	専門相談員・ビジネスコーディネーター
	中小企業基盤整備機構	地域支援アドバイザー
	ソフトプラザかごしま	インキュベーション・マネージャー
	ソーホーかごしま	インキュベーション・マネージャー
	九州バイオリサーチネット	農林水産省産学官連携コーディネーター
企業団体 e t c.	鹿児島県工業技術センター	企画支援部
	鹿児島県工業倶楽部	事務局・知財総合支援窓口（発明推進協会）
	鹿児島TLO	コーディネーター・技術移転スペシャリスト
教育機関	鹿児島頭脳センター	専務取締役
	鹿児島工業高等専門学校	地域共同テクノセンター
	鹿児島大学	学術図書館情報課知的財産係
	鹿児島大学	かごしまCOCセンター
機関	鹿児島大学	理工学研究科・地域コトづくりセンター
		リサーチアドミニストレーター
		産学官連携推進センター



産業支援コーディネーター会議の様相（2016年2月）

が抱える課題の解決を図る制度。地元金融機関を中心に7機関と連携して、スタートを切った。担当する永吉弘己鹿児島大学産学官連携コーディネーターは、「相談を待つだけでなく、ニーズを発掘する新たな仕組みが必要と考えました」と語る。同様の制度を先行する他大学をヒアリングして、独自の制度を創った。研修を受けた認定コーディネーターが企業の悩みを、大学のコーディネーターに繋ぐ。大学では課題にふさわしい教員を探して、面談を設定する。

鹿児島銀行営業支援部の西野大裕調査役は「財務諸表では分から



西野 大裕氏



認定コーディネーター研修の様相(2015年8月)



黒木 鉄平氏

●鹿大認定コーディネーターが在籍する連携機関

機関名	連絡先	人数
鹿児島銀行(営業支援部)	099-239-9720	8名
南日本銀行(営業統括部)	099-226-2861	8名
鹿児島信用金庫(業務統括部)	099-224-8411	7名
鹿児島相互信用金庫	099-259-5222	11名
鹿児島興業信用組合	099-224-3177	3名
商工中金 鹿児島支店	099-223-4101	2名
日本政策金融公庫 鹿児島支店	099-805-0512	1名

認定コーディネーター制度の概要



●問合せ先：鹿児島大学産学官連携推進センター

TEL：099-285-8491 e-mail:liaison01@gm.kagoshima-u.ac.jp

産学官連携推進センターの広報活動

①研究シーズ集の作成

・鹿児島大学の研究を社会に還元するために各教員が執筆。HP上に公開。冊子も発行している。



・「わかりやすさ」を追求して編集。「環境」「食」「健康」「島しょ」「水」「エネルギー」を初め、医療・バイオ・等技術系から社会科学・教育等人文系まで幅広い分野を網羅。

②メールマガジンの発行

・センター及び本学の動きを紹介するメルマガを毎月月末に発行。希望者は誰でも購読できる。

③シンポジウム等の主催、展示会等への参加

・「食と健康に関するシンポジウム」etc. 大学と産業界・公的機関が連携しての市民向けイベントによる情報発信。
・県内外で開催されるビジネスフェア等に出展し、本学の研究成果を展示。



★「研究シーズ集」の閲覧、メルマガの登録は [鹿児島大学 産学官](#) [検索](#)

ない企業の事業課題を把握するために、大学の知見は有効です」とした上で、制度が実効性を上げるには戦略的な支援計画が大切と語る。「先生方の企業訪問等も組み込んで、潜在的な技術課題にも対応できる制度に育つよう、一緒に取り組みたい」と西野氏。

鹿児島相互信用金庫ビジネスサポート室の黒木鉄平係長は、6件の課題を紹介した。「私たちは経営上の様々な相談に乗るのが仕事です。『大学への相談』というサービスの選択肢が増えたのが強味と感じています」。良い事案には資金ニーズにも応えやすいので、新商品開発や新事業支援等の実績を作りたいと期待している。

産学官連携推進センターでは3人のコーディネーターが、企業や自治体からの相談を受け付けている。企業へのアプローチは、県内外でのイベントや『研究シーズ集』などで情報発信に努めているのが現状。中武貞文准教授は、「私たちが企業に出向いて課題を伺う機会があると、企業を支援できるケースは増えるはず。コーディネーター制度を通じて協働体制を深化したいと考えています」と語る。

鹿児島大学は1,000名超の教員を抱える総合大学である。連携の力を活用して、総合力を生かした社会貢献を推進したい。まずは、お気軽にお問合せください。

(鹿児島大学産学官連携推進センター：産学官連携コーディネーター 平原 彰子)

産学官連携推進センターの担当は私たちです！

准教授・中武貞文

コーディネーター・永吉弘己

コーディネーター・平原彰子

相談の基本的な流れ